

平成27年12月期第2四半期業績および 通期連結業績予想

ご説明資料

於：アナリスト協会
2015年8月20日

O A T アグリオ株式会社

1

平成27年12月期第2四半期実績について

2

平成27年12月期通期実績について

3

研究開発体制について

4

中国合弁会社設立について

◆ 平成27年12月期第2四半期連結業績



平成27年12月期第2四半期連結業績（1-6月累計）

- 海外向け農薬販売の伸長
- 為替の円安基調

金額：百万円

科目	平成26年12月期 第2四半期連結業績	平成27年12月期 第2四半期連結業績	増減率
			前年比
売上高	7,736	7,833	1.3%
営業利益	1,390	1,603	15.3%
経常利益	1,343	1,602	19.3%
四半期純利益	870	978	12.5%

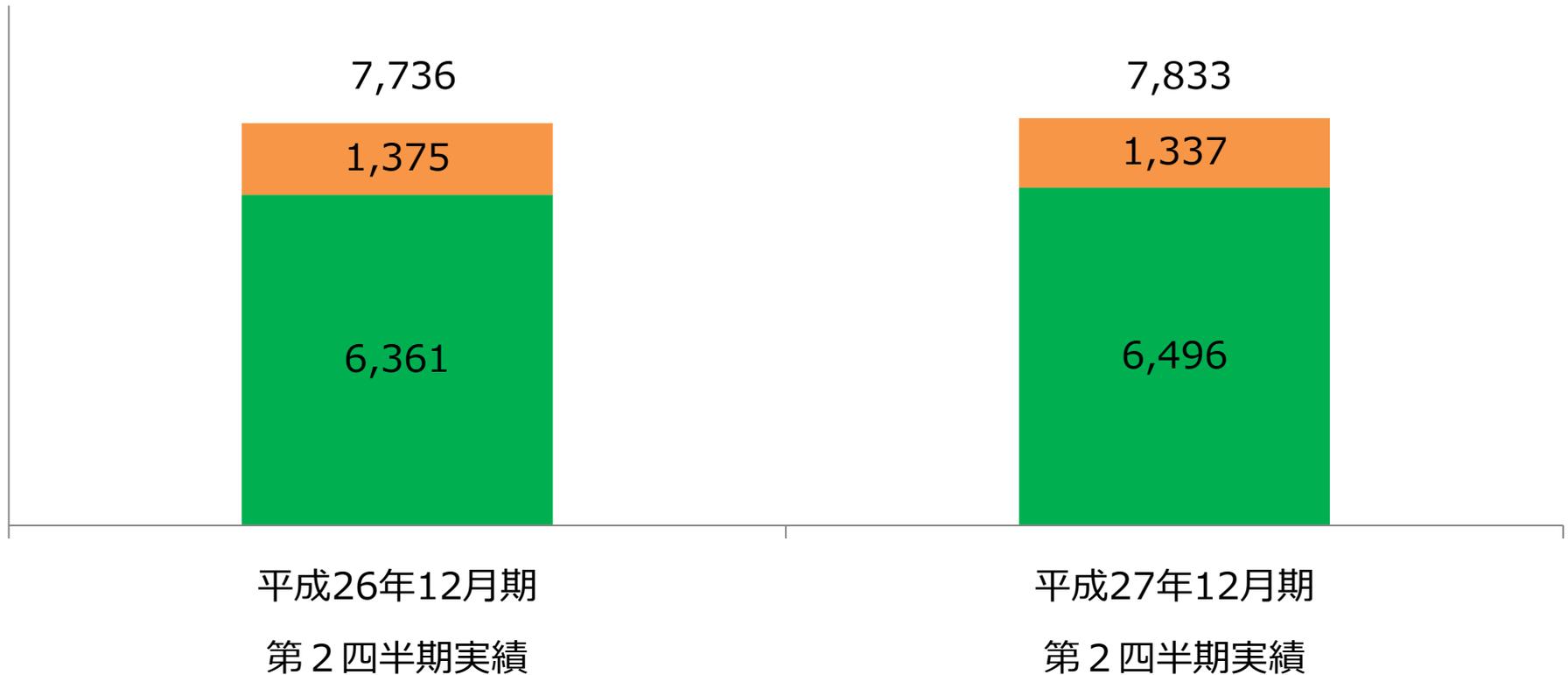
※国内農薬事業を中心に需要の最盛期が上半期に集中するため、売上および営業利益ともに下半期と比較して多額となる傾向にあります。

◆ 平成27年12月期第2四半期連結業績



金額：百万円

■ 農薬分野 ■ 肥料・バイオスティミュラント分野



- 農薬分野：海外向け農薬販売が伸長国内市場においては、一部農薬の登録内容変更により前年減
- 肥料・バイオスティミュラント分野：消費税率引上げ前の駆け込み需要による反動

2

平成27年12月期通期実績について

◆ 平成27年12月期通期連結業績予想



平成27年12月期通期連結業績予想値の修正

- 海外向け農薬販売の伸長
- 為替の円安基調

金額：百万円

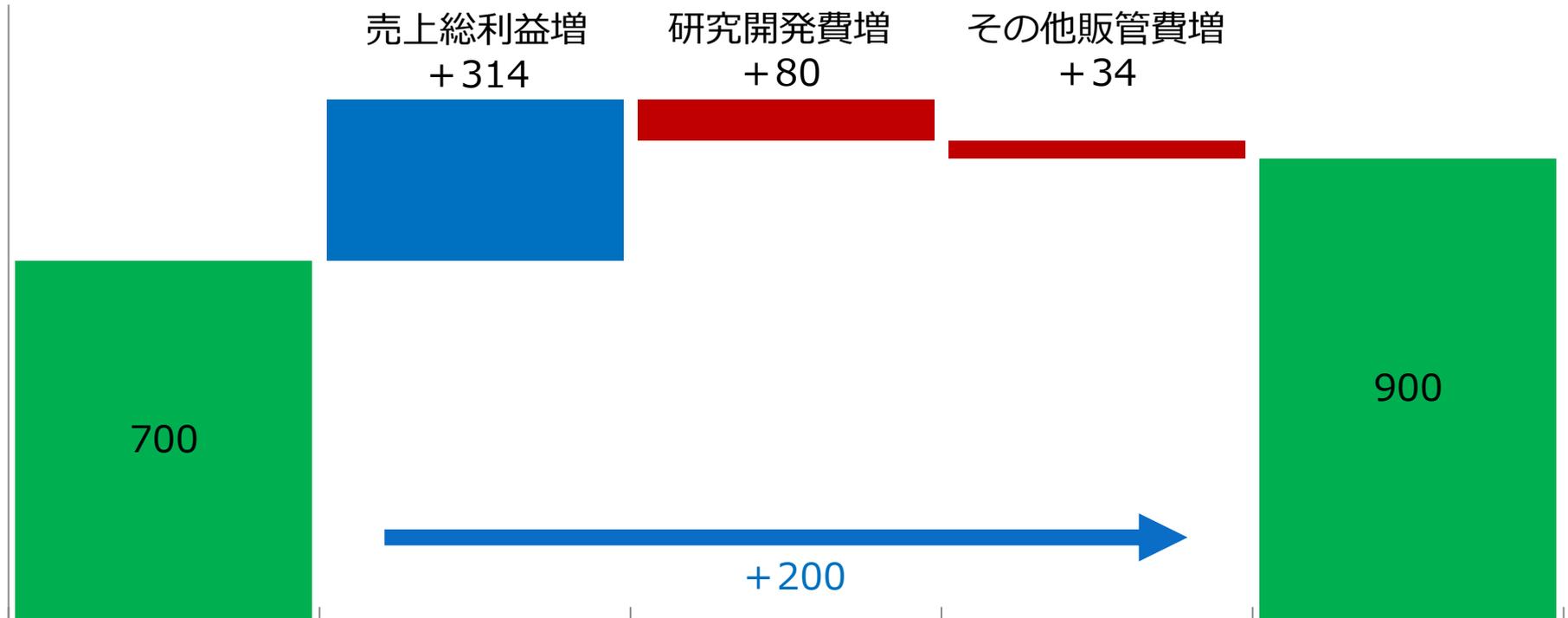
科目	平成26年12月期 通期連結業績	平成27年12月期通期連結業績		増減率	
		前回発表	修正予想	前年比	前回発表比
売上高	11,405	11,762	11,762	3.1%	—
営業利益	663	700	900	35.7%	28.6%
経常利益	652	673	900	38.0%	33.7%
当期純利益	348	433	500	43.7%	15.5%

◆ 平成27年12月期通期連結営業利益増減分析

金額：百万円

 プラス要因

 マイナス要因



平成27年12月期
通期営業利益
(前回発表)

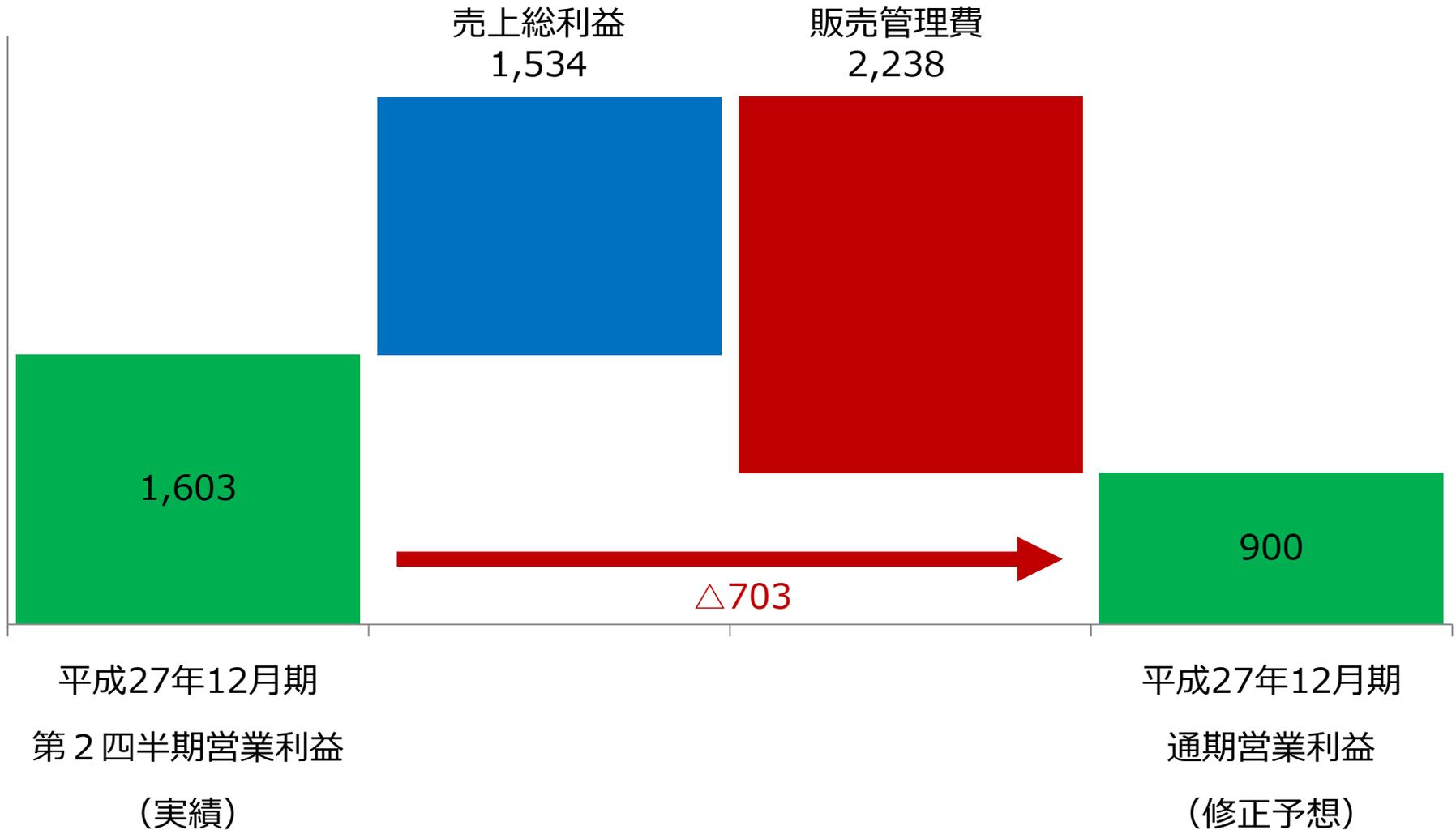
平成27年12月期
通期営業利益
(修正予想)

◆ 平成27年12月期下半期連結営業利益増減分析

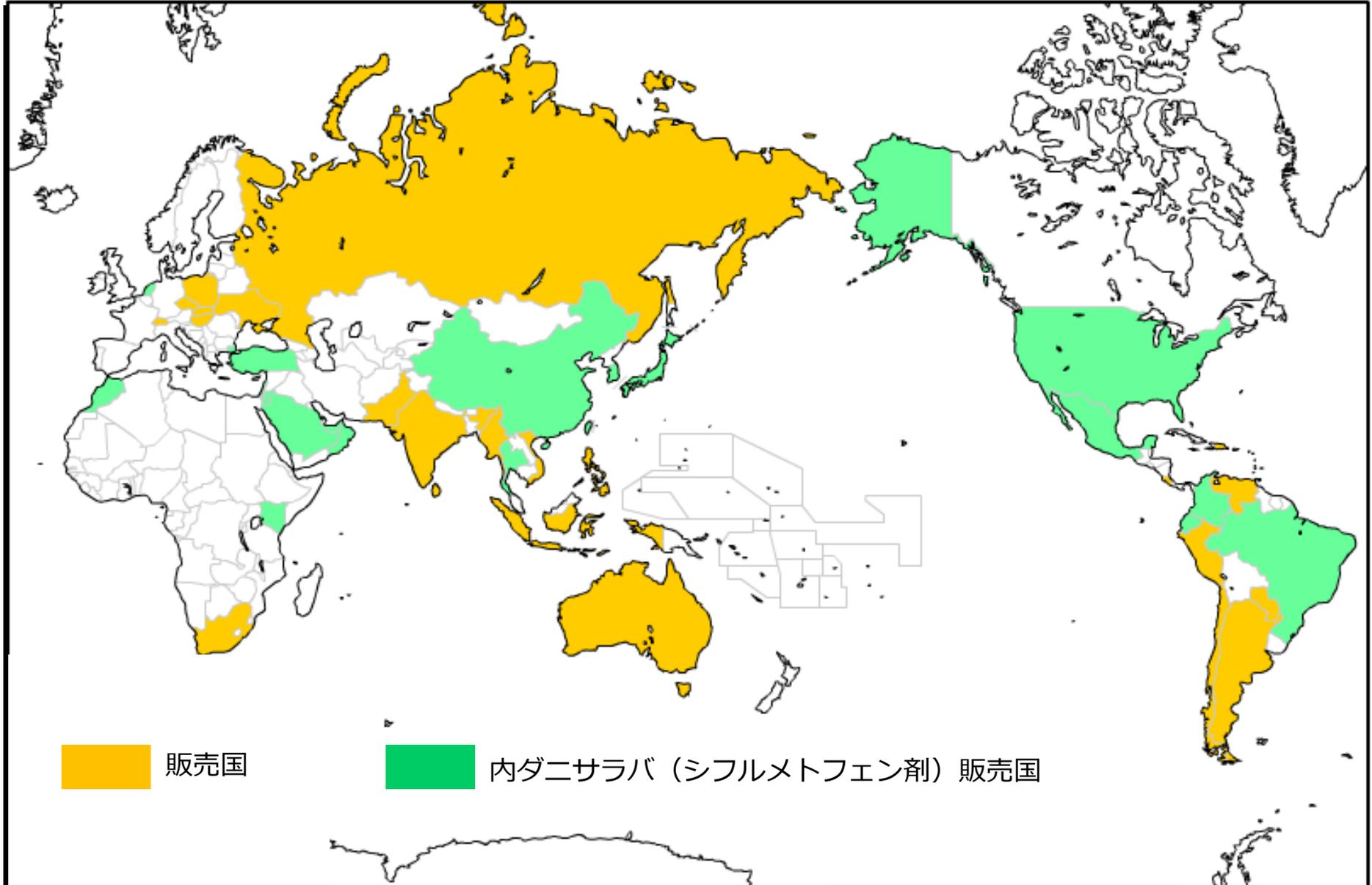
金額：百万円

 プラス要因

 マイナス要因



◆ 海外販売状況とダニサラバの展開



3

研究開発体制について

◆ 研究開発体制

- OAT & IIL (India) Laboratories Private Limitedが昨年10月より稼動
- 国内研究開発部門と連携し、早期の新規農薬原体開発を加速する



4

中国合併会社設立について

合併会社設立の目的

- 中国にて高まりつつある安全・安心で高品質な農作物需要に对应していくため
養液栽培用肥料・施肥灌水システム及び栽培技術を組み合わせた「ソリューションビジネス」の展開を目的

名 称	緑豊(舟山)植物科技有限公司
所在地	中華人民共和国浙江省舟山市岱山県秀山郷箬跳村
代表者の役職・指名	董事長 岡 准慈
事業内容	肥料及び施肥灌水システムの開発・製造・販売、並びに栽培技術のコンサルティング等
資本金	350百万円(約1,750万人民元) ※1人民元=20円で試算
設立予定	平成27年9月
出資比率	OATアグリオ株式会社 60% 舟山秀山環亜経貿有限公司 20% ハイケム株式会社 20%

◆ 合併工場建設予定地



◆ 調印式



◆ 中国における肥料・施肥灌水システムの展開

環境に優しい栽培技術「省資源(水・肥料)、省力化」

モデルハウス
展示説明



栽培講習会

モデルハウスの拠点増加

- ◆ OAT肥料
- ◆ OAT施肥灌水システム
- ◆ 栽培技術指導



新規生産者の獲得・拡大

高収益
農産物

安全・安心・高品質栽培技術の普及

- 世界の農耕地の3分の1が劣化傾向にあると言われている。
(国連は2015年を国際土壌年に定める)
- 中国農耕地の劣化および土壌汚染が深刻で危機感がある。

◆ 浙江陽田農業開発有限公司によるモデルハウス展示会の様子



◆ 浙江陽田農業開發有限公司による栽培技術講習会の様子



◆施肥灌水システムで栽培された高級イチゴの販売



- 本書には、当社及び当社グループに関する見通し、将来に関する計画などが記載されております。これらの将来の見通しに関する記述は、将来の事象や動向に関する現時点での仮定に基づくものであり、当該仮定が必ずしも正確であるという保証はありません。様々な要因により、実際の業績が本書の記載と著しく異なる可能性があります。
- 当社以外の会社に関する情報は、一般に公知の情報に依拠しています。
- 本書は、いかなる有価証券の取得の申込みの勧誘、売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘（以下「勧誘行為」という。）を構成するものでも、勧誘行為を行うためのものでもなく、いかなる契約、義務の根拠となり得るものでもありません。